

東京都市長会における 行政のデジタル化に関する取組

市長会における行政のデジタル化検討経緯

取組の背景

- ・人口減少社会を見据え行政のデジタル化に取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症への対応等を契機に、改めてその必要性、課題等が浮き彫りとなった。
- ・市町村が推進する行政のデジタル化を強力に推進し、東京都が目指すスマートシティーをともに実現するため、都と連携しながら、更なる行政の効率化と住民の利便性向上を図る必要がある。

令和2年
4月

- ・市長会における行政のデジタル化の検討を全会一致で承認

5月～
9月

- ・多摩26市に行政のデジタル化についてのアンケートを実施
- ・副市長を中心に取組方針等の実務的な検討を実施

**副市長会での議論・多摩26市のアンケートの結果を踏まえ
行政のデジタル化に係る課題・解決策を10の項目に整理**

市長会における行政のデジタル化の取組状況

10の項目

1 マイナンバー
利用事務の改善

6 システムの共
同利用等の推進

2 行政手続等
での押印等の廃止

7 ICT人材の
活用・育成等

3 セキュリティ
対策等の改善

8 教育現場での
ICT化の推進

4 テレワーク
環境の整備

9 防災分野での
ICT化の推進

5 システム導入
時の財政支援等

10 スマート東京に
関する施策の推進

課 題

国、都が取り
組むべき課題

分類

市が取り組
むべき課題

課題へのアプローチ

都に対して要望
活動を実施



- ・各市での独自の取組
- ・連携しやすい単位で連携した広域的な取組

多摩26市でプロジェクト
チームを結成し、取組を推進



東村山市の取組み紹介

1. 東村山市「Society5.0」データ利活用型スマートシティの推進

- できるところから着手

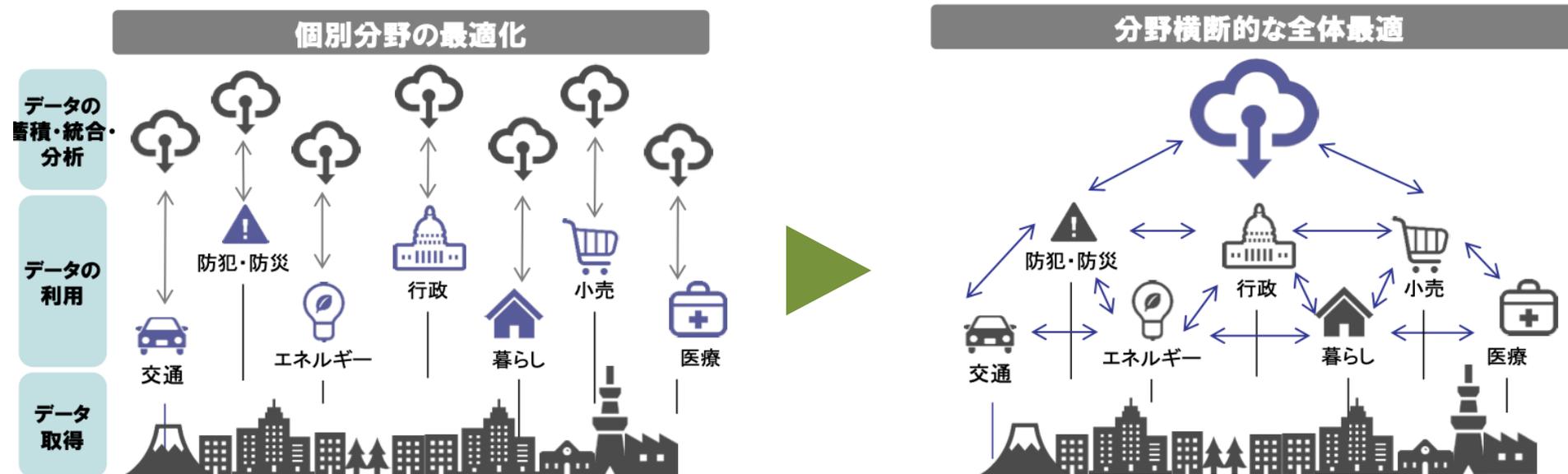
→ 政府スマートシティ関連事業などを活用し、R2年度に実証実験

- 共通インフラとなる都市OSを公民連携、市民協働で支える

→ スマートシティ協議会や公民連携地域プラットフォームで幅広い参画を促す

- 都市OSにデータを収斂

→ 庁内連携・公民連携のみならず、東京都との連携が必要



2. 行政のデジタル化による業務継続性の確保

- 課税業務にRPA・AI-OCRを導入し、生産性を向上！



手作業で処理していた届出書の山



AI-ORCで読み取り、RPAで自動処理

- 年間約**1000時間**の作業時間を削減
- コア業務への専念 → **市民サービスへ還元**
- 職員の**チャレンジ精神**アップ

- サービス利用型テレワークソリューションの導入により、ピンチをチャンスに！



在宅勤務でも生産性はキープ



記者会見もオンラインで

多摩地域の行政のデジタル化の推進にむけて

- 新型コロナウイルスの感染拡大で、デジタル化の遅れが顕在化し、あらゆる分野でデジタル化への対応が急務に
- コロナ禍というピンチは、デジタル化を核とした社会変革により、住民サービスの飛躍的な向上を図るチャンス
- この機を捉えて、住民生活に最も近い現場を預かる市町村と、都が緊密に連携して一気にデジタル化を加速していくことが不可欠

ピンチをチャンスに！
一層の連携・協力を

